



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 浅井 仁広
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,315	△6.9	1,499	△22.2	1,053	△26.0
30年3月期第1四半期	14,303	△5.8	1,928	△52.4	1,424	△51.2

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 2,980百万円 (△22.8%) 30年3月期第1四半期 3,865百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	6.30		6.29	
30年3月期第1四半期	8.48		8.45	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,405,706		219,704	6.3		
30年3月期	3,306,502		217,311	6.4		

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 217,053百万円 30年3月期 214,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年5月11日に公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,500	△1.9	2,400	△4.3	14.37	
通期	7,200	△4.8	5,000	1.6	29.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年5月11日に公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 71円86銭、通期 149円71銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	174,915,000 株	30年3月期	174,915,000 株
31年3月期1Q	7,903,951 株	30年3月期	7,936,365 株
31年3月期1Q	166,978,117 株	30年3月期1Q	167,959,664 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(億円)

	30年6月末		30年3月末	29年6月末	
	30年3月末比	29年6月末比			
その他有価証券評価差額	519	23	△ 67	496	586
株式	323	4	△ 5	319	328
債券	205	△ 7	△ 24	212	229
その他	△ 9	26	△ 38	△ 35	29
うち外国証券	△ 11	△ 3	△ 16	△ 8	5

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	△ 0	0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

(億円、%)

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	0	70	90
危険債権	178	△ 10	188	198
要管理債権	38	△ 2	40	38
小計 (A)	287	△ 12	299	327
正常債権	15,988	△ 58	16,046	14,806
合計 (B)	16,275	△ 71	16,346	15,134
開示債権比率 (A)/(B)	1.76	△ 0.07	1.83	2.16

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	0	48	53
危険債権	178	△ 10	188	198
要管理債権	38	△ 2	40	38
小計 (A)	265	△ 12	277	291
正常債権	15,988	△ 58	16,046	14,806
合計 (B)	16,253	△ 70	16,323	15,097
開示債権比率 (A)/(B)	1.63	△ 0.06	1.69	1.92